

習近平政権の現状と課題 —米中摩擦下の国内政治—

慶應義塾大学法学部准教授 小嶋 華津子

1

「覇権」をめぐる米中の摩擦

- エスカレートする関税引き上げの応酬
- 「中国製造2025」とアメリカによる包括的な対中強硬姿勢
- ・知財侵害に関するWTOへの提訴
- ・対米投資の厳格化
- ・行政機関におけるZTE(中興通説)とファウェイ(華為技術)の機器・サービスの使用禁止
- ・人民解放軍系企業へのハイテク技術輸出の厳格化
- ・リムパックへの中国海軍招待取り消し
- ・孔子学院の活動への規制強化
- ・ウイグル族迫害に対する非難
- 中国はどのような「挑戦国」となるか? (Robert Gilpin, *War and Change in the World Politics*, Cambridge U.P. 1981)

2

対米関係の悪化は内政にどのような影響を及ぼすだろうか？

3

習近平による集権的指導体制 1 暴力装置の指揮命令系統の集権化(1)

1. 人民解放軍
 - 谷俊山、徐才厚、郭伯雄、房峰輝、張陽を汚職容疑で処分
 - 国防・軍隊改革深化領導小組(組長:習近平)を新設
 - 組織機構の再編
 - ・陸海空軍の統合作戦指揮機構の新設
 - ・4総部(総参謀部、総政治部、総装備部、総後勤部)の解体と15部局への再編
 - ・7軍区の再編と5戦区制の導入
 - 中央軍事委員会(主席:習近平)の権限強化
 - 許其亮・張又俠(中央軍事委員会副主席)
2. 武装警察
 - ・2018年より党中央および中央軍事委員会の集中統一指導下に

4

**習近平による集権的指導体制 1
暴力装置の指揮命令系統の集権化(2)**

3. 公安

- 周永康を汚職容疑で処分
→孟宏偉(ICPO総裁)の拘束
- 中央国家安全委員会(主席:習近平)を新設
- 郭声琨(党中央政法委員会書記)
趙克志(公安部長)

5

**習近平による集権的指導体制 2
党による政策決定機能・行政機能の独占(1)**

1. 党中央の政策決定議事協調機構(委員会・領導小組など)による国家機関の直接指導
 - ・中央国家安全委員会(主席:習近平)
 - ・中央全面深化改革領導小組(主任:習近平)→委員会
 - ・中央サイバーセキュリティ・情報化領導小組(主任:習近平)→委員会
 - ・中央軍事委深化国防・軍隊改革領導小組(組長:習近平)
 - ・中央全面依法治国委員会(主任:習近平)
 - ・中央審計(監査)委員会(主任:習近平)
 - ・中央教育工作領導小組(主任:習近平)
 - ・中央財經領導小組→委員会(主任:習近平)
 - ・中央外事工作領導小組→委員会(主任:習近平)

6

習近平による集権的指導体制2

党による政策決定機能・行政機能の独占(2)

2. 国家が担ってきた業務の党への移管

- 国家公務員局を中央組織部内に統合(中央組織部が公務員工作を統一的に管理)
- 国家新聞出版広電総局の新聞出版管理業務・映画管理業務を中央宣伝部に統合
- 国家新聞出版広電総局の廃止と中央新聞出版広電総台の設置
- 国家民族事務委員会・国家宗教局を中央統一戦線部に統合
- 国家コンピューターネットワーク・情報安全管理センターの管理を工業・情報化部から中央サイバーセキュリティ・情報化委員会弁公室へ移管

7

習近平による集権的指導体制3

重要ポストへの腹心の配備と国家主席の任期撤廃

■習近平に近いとされる幹部

国家副主席	王岐山		
中央政治局常務委員	栗戰書 趙樂際	北京市党委員会書記	蔡奇
中央弁公庁主任	丁薛祥	上海市党委員会書記	李強
中央財經委員会弁公室主任	劉鶴	天津市党委員会書記	李鴻忠
中央規律検査委員会副書記	楊曉渡	重慶市党委員会書記	陳敏爾
中央組織部長	陳希	広東省党委員会書記	李希
中央宣伝部長	黃坤明	内モンゴル自治区党委員会書記	李紀恒
中央軍事委員会副主席	許其亮 張又俠	新疆ウイグル自治区党委員会書記	陳全国

■国家主席・副主席の任期撤廃(2018年3月)

8

習近平による集権的指導体制 4 汚職摘発キャンペーンによる幹部の引き締め

- 曹建明(中国最高人民検察院検察長):「習近平指導部の1期目にあたる昨年までの過去5年間に立件した汚職官僚は25万4419人、うち閣僚級以上だった元幹部が120人」「汚職事案の立件によって553億元(約9300億円)あまりの経済的損失を取り戻した」(2018年3月)
- 国家監察委員会の新設(2018年3月)

9

習近平による集権的指導体制 5 習近平の「権威化」

- 習近平＝党中央の「核心」(中共第18期六中全会、2016年10月)
- 「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」を党規約(第19回党大会、2017年10月)および憲法(第13期全国人民代表大会、2018年3月)に明記

10

習近平による集権的指導体制 6 米中摩擦と集権的指導体制

- 政治・外交の難局
 - 集団指導への志向性
 - ・組織力を発揮する必要
 - ・リスク分散
- 対外的には一枚岩を演出しつつ責任追及論や集権化への不満が表出する可能性も
 - 様々な憶測
 - ・王滬寧(政治局常務委員)、胡鞍鋼(清華大学国情研究院院長)への批判
 - ・劉鶴(金融)vs韓正(財政)

11

習近平による社会統制 1 思想・言論統制と改革派知識人への弾圧

- 「現在のイデオロギー領域の状況に関する通達」(2013年5月)
- 709事件(2015年7月):人権派弁護士の一斉拘束
- NGOに対する統制の強化
 - ・「離岸社団」「山寨社団」の取り締まり(2016年3月～)
 - ・「国外NGO国内活動管理法」施行(2017年1月)
- キリスト教の「中国化」

12

習近平による社会統制 2 知識界に充満する閉塞感と不満

■許章潤(清華大学法学院教授)による個人崇拝、
国家主席任期撤廃に対する批判(2018年7月)
「改革開放を帳消しにし、恐怖の毛沢東時代に中国
を引き戻し、滑稽な、指導者への個人崇拝をもたら
すものだ」

13

習近平による経済統制 1 経済に対する統制管理の強化

- 汚職摘発キャンペーンと利権ネットワークの破壊
- ・周永康―蔣潔敏(元中国石油天然気集团董事长・元
国有資産監督管理委员会主任)
- ・令計劃(元党中央弁公庁主任)―電力閥「西山会」
関係者
- 大型国有企業に対する会計監査
- 民営企業の一部株式国有化の動き

14

習近平による経済統制 2 統制管理の強化・「新常態」が引き起こす社会不安

- 政府によるノンバンク融資セクターに対する規制強化と「P2P金融」の大量破綻
→抗議行動(2018年6月)
- 深圳佳士科技公司(JASIC)の労働争議(2018年5～8月)
- ・自主労組の設立を要求
- ・インターネットを通じた支持者の拡大(大学生・大学教授)

15

日本は中国とどう向き合うか

- 米中摩擦と中国の日本への接近
 - 日本に求められる対応
- 安定的関係を維持するための二国間・多国間のルールづくり
- ・「海空連絡メカニズム」の運用開始(2018年6月)
 - ・技術移転
 - ・個人情報
 - ・対外援助、インフラ投資

16